



～申請期限は 2019 年 9 月 30 日迄～

ビジネス 速報

Business Breaking news

知らないと損する 消費税軽減税率制度（複数税率） 中小企業庁「認定軽減税率対策」 補助金対象・POSレジ&システム「羅針盤」

「補助金をきっかけに新しいシステムを導入しようか」。旧いタイプのキャッシュレジスターに触れながら小規模事業者の経営者はこう決心した。消費税は 2019 年(平成 31 年) 10 月 1 日より現行の 8% から 10% へとアップする。それに伴う措置として注目されているのが「軽減税率」だ。その軽減税率を円滑に進めようと、中小企業・小規模事業者向けに政府が取り組んでいるのが「軽減税率対策補助金」である。1 台あたり最大 40 万円、1 事業者あたり最大 200 万円が補助される。冒頭の事業者が念頭に入れていた補助金だ。導入を決めたのは中小企業庁「認定軽減税率」補助金対策である POSレジ&システムの「羅針盤」だ。では、補助金の対象となる要件とはどのようなものなのか。申請期限はいつまでなのか。補助金の内容を詳しく見てみよう。

飲食物品とは食品表示法に規定する食品(酒税法に規定する種類は除く)のことで、ここでの「食品」とは、人の飲用または食用に提供されるものである。

家庭用のウォーターサーバー、お米なども対象に

販売業者は食品を専門に扱う小売店だけではない。近年は電器店などの異業種も飲食物品を扱うところが増えている。例えば、家庭用のウォーターサーバーやペットボトル、健康食品やお米などを定期的にユーザーに届けるサービスだ。



▲お米を定期的にユーザーに届けている電器店も対象に

電器店との取引が活発なアイリスオーヤマでは、コシヒカリやササニシキなどのブランド米を集めた「生鮮米」シリーズを発売しているが、そうしたお米を定期的にユーザー宅に届けている電器店も、もちろん補助金の対象となる。

ただし、対象となる飲食物品はいわゆる外食やケータリングは含まれない。加えて、工業用として販売される塩など、人の飲用または食用以外の用途で販売されるものも該当しない。

新聞とは政治、経済、社会、文化などを掲載する、週 2 回以上発行される定期購読契約に基づくものが対象となる。スポーツ新聞や各業界新聞なども、週 2 回以上発行され上記の政治、経済、社会などを掲載し、定期購読契約に基づくものであれば軽減税率が適用される。

ちなみに、駅売りやコンビニエンスストアなど定期購読契約に基づかない新聞は適用対象とならない。こうした軽減税率制度を円滑に進めようと、中小企業庁が取り組んでいるのが「軽減税率対策補助金」である。

中小企業・小規模事業者が軽減税率に対応できる「POSレジシステム」や「POSシステム」を新たに導入したり、対応できるように既存の POSレジシステムや POSシステムを改修する際に使える補助金のことだ。

POS レジシステムとは、POS レジの機器と POS レジのシステムを組み合わせたもの。それが補助金の対象となる。

POS レジの機器とはバーコードリーダーやドロア、レシートプリンター、カスタマーディスプレイなどで構成される。

POSレジのシステムとは、POS レジからの販売情報や在庫情報、顧客情報などを収集し、分析・加工するシステムのこと。例えばメディアネットワークジャパン(東京都北区・03-3906-3561)の経営情報システム「羅針盤」がそれに当たる。

全国の小規模事業者では現在なお、単に金銭をやり取りする旧いタイプの金銭登録機やキャッシュレジスターを使用しているところが少なくない。こうした事業者が補助金をきっかけに、新たに POS レジシステムを導入するケースが増えそうだ。



▲旧いタイプのキャッシュレジスターから新しい POS システムへ

19 年 10 月から軽減税率制度が実施

軽減税率とは食料品や教育費などの「生活に最低限必要なもの」に対し、消費税を軽減ないし非課税とすることで、低所得者の相対的な負担割合を緩和する狙いがある。

消費税率 10% への引き上げに伴い、「軽減税率制度」が 2019 年 10 月 1 日から実施される。この制度では消費税率が 8%、標準税率 10%という複数税率となる。日本では消費税率における複数税率を軽減税率と呼んでおり、対象となるのは次の 2 品目だ。

- ・ 飲食物品（酒類を除く）
- ・ 週 2 回以上発行される新聞（定期購読契約に基づくもの）

それでは、国税庁のホームページ「消費税の軽減税率制度に関する Q&A(制度概要編)」をもとに、対象品目をもう少し詳しく説明しよう。

中小企業庁認定・軽減税率対策・補助金対象
簡単レジ操作の羅針盤タッチパネル POS システム



▲新しいタイプの POS レジ



▲POS 売上登録画面

経費にも上限 20 万円の補助金

補助金の申請資格は、「軽減税率対象商品を将来にわたり継続的に販売するために、複数税率対応レジの導入または改修する必要のある事業者」とされている。

従って、軽減税率対象となる飲食物品や新聞などを一時的に扱う「にわか業者」は補助金の対象業者にはならないので注意が必要だ。

導入例 1) スタンドアロンタイプ導入の場合		導入例 2) サーバークライアントタイプ導入の場合	
軽減税率対応レジの導入費用または、導入済みのレジ改修費用の一部は 1 台あたり補助率 3/4(最大 20 万円迄) 補助されます。	新たに行う商品マスターの設定や機器設置に経費を要する場合は、さらに 1 台あたり補助率 3/4(最大 20 万円迄) 補助されます。	軽減税率対応レジの導入費用または、導入済みのレジ改修費用の一部は 1 台あたり補助率 3/4(最大 20 万円迄) 補助されます。	新たに行う商品マスターの設定や機器設置に経費を要する場合は、さらに 1 台あたり補助率 3/4(最大 20 万円迄) 補助されます。
補助金交付例 POS システム・レジ購入(周辺機器)or 改修費用 $27 \text{万円} \times \frac{3}{4} = 20 \text{万円}$	補助金交付例 商品マスター設定+設置作業費 $27 \text{万円} \times \frac{3}{4} = 20 \text{万円}$	補助金交付例 POS サーバースystem 導入費 $27 \text{万円} \times \frac{3}{4} = 20 \text{万円}$ POS レジ購入(周辺機器) $27 \text{万円} \times \frac{3}{4} = 20 \text{万円}$	補助金交付例 商品マスター設定+設置作業費 $27 \text{万円} \times \frac{3}{4} = 20 \text{万円}$
1 台あたり 最大 40 万円	1 事業者あたり 最大 200 万円	サーバースystem × POS レジ 1 台導入で 最大 60 万円	1 事業者あたり 最大 200 万円

補助金の額について、具体的にいえば POS レジシステムや POS システム 1 台あたりの費用につき 3/4、最大 20 万円までの金額が出る。

例えば、POS レジの機器が合計 27 万円の場合は、 $27 \text{万円} \times \frac{3}{4} = 20 \text{万円}$ となり、最大 20 万円の補助金が得られる。

経費の補助金も 1 台あたりの費用につき 3/4、最大 20 万円までの補助金が得られる。経費の対象項目は、機器の運搬費や設置費、商品マスタの設定費など。POS の入れ替えでは従来の商品マスタを新しい POS システム用にコンバートする必要があり、この作業も経費として補助金の対象となる。

つまり、1 台当たりのハードウェアと経費の補助金を合わせると最大 40 万円の補助金が得られる事になる。

逆に、補助金の対象とならないのはハードウェアおよびソフトウェアの保守費用、既存レジなどの撤去、除去費用などだ。



受付期間は 2019 年 9 月 30 日迄

では、補助金はいつまでに申請しなければならないのか。補助対象期間は「所得税法等の一部を改正する法律」の成立日(2016 年 3 月 29 日)から 2019 年 9 月 30 日までの間に導入および支払いを完了したものの。

そして、補助金交付申請の受付期間は 2016 年 4 月 1 日から 2019 年 12 月 16 日(当日消印有効)までだ。

そうした中で、最新の機能を装備した「POS レジ」として注目を集めているのが、メディアネットワークジャパン(株)(東京都北区、03-3906-3561)が新たに開発した「羅針盤 総合管理 PRO-POS Standard」と「羅針盤 総合管理 PRO-POS Deluxe」である。いずれも中小企業庁の補助金対象製品となっている。

中でも、Deluxe バージョンは、ハンディターミナルによる仕入れ・在庫・棚卸機能プログラムを搭載。扱い商品点数の多い店舗でも、スピーディーに商品在庫の管理ができる。

軽減税率補助金対象 POS レジ

羅針盤 総合管理 PRO-POS Standard

羅針盤 総合管理 PRO-POS Deluxe

デラックスバージョンは、ハンディターミナルによる仕入/在庫棚卸機能プログラムを搭載。扱い商品点数の多い店舗でも、スピーディーに商品在庫の管理が実現できます。

最新の「ID-POS」機能を搭載

では、最新の機能とは何か。それは D ナンバーの CTI に対応している「ID-POS」機能だ。流通業界で最先端を走るコンビニエンスストアが採用し、需要予測の精度を大きく引き上げている最新機能である。

NTT ハローページの番号情報(D ナンバー)である全国 3900 万件が CTI システムに結合されることで、着信相手の電話番号情報(D ナンバー)で「着信相手情報の登録」が瞬時にできる。

従来の POS データでは「何が、いつ、いくつ、いくらで」売れたのかを把握する情報だったが、羅針盤の新バージョンでは「誰が」が加わり、本来の意味での顔の見えるデータベースマーケティングが実践できるようになる。

D ナンバーとリンクすることで、着信電話の顧客対応から売り上げ管理や商品管理、各種集計・分析業務なども一元化できる新しい発想のシステムだ。

正確なデータや顧客情報を握る事業者がビジネスでは有利なポジションにつくことができる。

軽減税率対策補助金をきっかけに、販売店は自店の金銭登録機やキャッシュレジスターを見直してみたいかがだろうか。